

震災復興と海上の道

Earthquake Disaster Reconstruction and Road of the Sea

遠藤 真之介*

Endou Shinnosuke

序章

その日の仙台は、どんよりとした曇り空だった。3月と言っても東北はまだ冬である。筆者は自宅で暖を取りながら、翌々月の五月に予定されていた文教大学での講義の準備をしていた。そしてその時は、突然にやってきた。

地鳴りとともに自宅が揺れ出した。揺れは短時間でどんどん大きくなる。危険を感じて立ち上がり、ベランダのドアを開けた。キッチンの先にある玄関を開けるには危険すぎると感じたからだ。もし玄関が開かなくなったら、ベランダから地上に飛び降りるしかないだろう。そう思いながらも揺れに足を取られ、転びそうになりながら部屋の隅に向かう。両手で開けたサッシを抑えているが、何度も腕を押し返してくる。本棚から何冊もの本が飛び出した。落下するのではなく、「飛んで」いるのだ。キッチンの戸棚が開いて食器がなだれ、何かが割れる音がした。冷蔵庫の上に乗せていた電子レンジが飛び、壁にぶつかって床に打ちつける。携帯電話からは、間に合わなかった緊急地震速報のアラームが鳴っていた。

外を見ると道路に亀裂が走っていった。公園を跨ぐ高架橋は、道路とのつなぎ目が陥没していく。「早くおさまってくれ」と心の中で叫ぶも、声が出ない。物が揺れる音、建物が軋む音、物が落下する音が響く。テレビからは音がしなくなった。停電したのであろう。そして揺れが小さくなっていき、安堵しかけた。だがその直後、さらに大きな揺れが襲う。

これが「地震」なのだろうか、とさえ思った。地震と呼ぶにはあまりにも長い。そしてこのま

ま天井が落下して、死ぬのだと覚悟した。生まれて初めて死を覚悟した。二つ目の大きな揺れの中で、「…なんなんだっ！」と叫んだことを覚えている。

だがそんな中でも少しだけ冷静さが残っていたようで、もし震源地が海底であったなら絶対に津波が来る。そうなったら気仙沼の実家がなくなるだろう、という覚悟も決めた。

揺れが収まった室内は、あまりにも雑然としていた。落下した大量の書籍、転倒した家具、割れた食器が床に散乱していた。そしてすぐにラジオの電源を入れる。NHKラジオのニュースを聞きながら、カバンに貴重品を詰め込み、セーターを2枚重ねた上にダウンジャケットを羽織ってドアを開ける。

マンションの廊下にはコンクリート片が散乱していた。路上にはマンションと近隣の住民たちが悲痛な声をあげながら、互いを励まし合っていた。ラジオは大津波警報が発令されたと報じている。悲しい予感が的中してしまった。そのあたりから雪が舞い始めた。その雪の中、強い余震が何度も起こるたびに、人びとの悲鳴が聞こえる。

携帯電話は当然つながらず、家族にも友人にも連絡がとれない。家族と数名の友人に無事である旨のメールを送信し、また同様のメッセージを2つのSNSに投稿した。携帯電話がインターネットに接続できたのも、これが最後であった。

その後、マンションの住民数名から「避難所に行こう」と提案があり、そのうちの3名で避難場所に指定されていた中学校に向かう。だが

* 特定非営利活動法人 World Open Heart 副代表 国際学部卒業生

満員であった。もう一カ所の小学校もまた満員で入ることができず、地下鉄の駅に向かう。この時点ですでに日没を迎え、外は暗くなっていた。100名くらいが避難していたバスターミナルは、自家発電ができていたらしく、ここだけが明るかった。

だが2時間ほど過ぎたころ、燃料が切れて停電してしまう。隣の駅前にある市民センター(公民館)へ向かった。正式な避難場所ではないが、50人ほどがすでに避難している。ここで二晩を過ごすこととなった。

これが、筆者の体験した「3.11」の5分間と、その後の出来事だった。2011年3月11日14時46分を境に、住む世界が変わってしまったかのような時間を、今も過ごしている。

東北地方太平洋沖地震に伴う「東日本大震災」は、このように多くの人びとにとって突然の出来事であった。しかし筆者が住み、また生まれ育った宮城県ではある程度の「予想」はできていたと思われる¹。

2003年6月に、政府の地震研究推進本部は、「宮城県沖地震」の発生確率が「今後30年間で99パーセント」であることを公表²しており、宮城県内ではテレビと新聞で繰り返し報じられていた。宮城県では1978年に発生した宮城県沖地震を記憶している人も多く、また日頃から地震の頻発地帯であったこともあり、県民の防災意識は高い方だと考えられる。筆者が小学生であった頃は、地震の避難訓練は、宮城県沖地震が発生した6月12日(宮城県防災の日)に行われていた。

今回の東北地方太平洋沖地震は、政府の発表から8年弱で現実のものとなった³。懐中電灯やラジオなど多少の準備をしていたとはいえ、「今後30年」という時間の長さ、想像力がうまく働かなかったことは筆者の恥ずべき反省点

であった。

翌日の昼過ぎ、臨時の避難所である市民センターの職員がホワイトボードに貼りだしたのが、河北新報の「朝刊」だった。朝刊と言っても2枚組3面構成の簡素なものであったが、河北新報社では決死の作業で発行したものである。編集用サーバが使用不可能となった同社では、緊急時の協定を結んでいる新潟日報社に紙面作成を依頼している⁴。このデータを仙台市内の印刷工場で印刷し、発行にこぎつけている。

その紙面の左下に、「福島第一 原子力緊急事態を宣言」という記事がある。携帯用ラジオと携帯電話のワンセグテレビ以外に情報源のなかった避難所では、この紙面が貴重な情報源だった。圧倒的な情報不足の中で、原子力発電所の動向も重要な関心事であった。筆者の住んでいた仙台市は、東北電力女川原子力発電所(東北電力)か福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所(ともに東京電力)に挟まれている。どちらかが、最悪の場合にはどちらともが事故を起こすのではないかと懸念していた。

避難所に朝刊が届いて数時間後の15時36分ころ、福島第一原子力発電所1号機で水素爆発が発生。その後14日11時1分に3号機で、15日6時10分に2号機が、同14分に4号機が相次いで爆発した。これにより福島県浜通り地方では、大量の避難民が発生。日本国内で「ディアスポラ」が発生する事態に至った。その後の経過はマスメディアで報じられている通りである。

■第1章：「客体」としての東北

まず本章では、日本国内において東北地方がどのような存在であり、どのような機能を担わされ、またどのような政治的位置におかれたのかを考察する。ここで俯瞰するのは、いかに東

¹ 村井 2012: 17

² 「宮城県沖地震の発生確率」(仙台市 Web サイト) <http://www.city.sendai.jp/kurashi/shobo/shiryo/0053.html> 2014年9月21日閲覧

³ 気象庁 2011: 4

⁴ 河北新報社編 2011: 18

河北新報

3月12日(土)

河北新報社

〒050-8585 青森県青森市上野

電話 0172-211-1447

0172-211-1448

0172-211-1449

0172-211-1450

0172-211-1451

0172-211-1452

0172-211-1453

0172-211-1454

0172-211-1455

0172-211-1456

0172-211-1457

0172-211-1458

0172-211-1459

0172-211-1460

0172-211-1461

0172-211-1462

0172-211-1463

0172-211-1464

0172-211-1465

0172-211-1466

0172-211-1467

0172-211-1468

0172-211-1469

0172-211-1470

0172-211-1471

0172-211-1472

0172-211-1473

0172-211-1474

0172-211-1475

0172-211-1476

0172-211-1477

0172-211-1478

0172-211-1479

0172-211-1480

0172-211-1481

0172-211-1482

0172-211-1483

0172-211-1484

0172-211-1485

0172-211-1486

0172-211-1487

0172-211-1488

0172-211-1489

0172-211-1490

0172-211-1491

0172-211-1492

0172-211-1493

0172-211-1494

0172-211-1495

0172-211-1496

0172-211-1497

0172-211-1498

0172-211-1499

0172-211-1500

宮城 震度7

M8.8 国内最大 死者・不明者多数



日本各地で発生した地震の中でも、宮城・岩手・秋田に発生した地震は、震度7を記録し、国内最大規模の地震となった。震源地は宮城県沖で、震源の深さは約20キロメートルと推定されている。地震発生後、宮城県を中心に多くの死者と行方不明者が発生し、大規模な被害が報告されている。

地震発生後、宮城県を中心に多くの死者と行方不明者が発生し、大規模な被害が報告されている。地震発生後、宮城県を中心に多くの死者と行方不明者が発生し、大規模な被害が報告されている。

東北・関東大地震で特別紙面

1 初の大震災特別紙面
2 仙台市内も爪痕深く
3 初定外と気象庁
4 被害拡大で写真で追う
5 街角へたば被災地声
6 レビラオ面

宮城・岩手・秋田に発生した地震は、震度7を記録し、国内最大規模の地震となった。震源地は宮城県沖で、震源の深さは約20キロメートルと推定されている。地震発生後、宮城県を中心に多くの死者と行方不明者が発生し、大規模な被害が報告されている。

地震発生後、宮城県を中心に多くの死者と行方不明者が発生し、大規模な被害が報告されている。地震発生後、宮城県を中心に多くの死者と行方不明者が発生し、大規模な被害が報告されている。

福島第一 原子力緊急事態を宣言

福島第一原子力発電所では、地震発生後、原子炉の冷却機能が正常に働かず、炉心が過熱する恐れがある。政府は緊急事態を宣言し、原子炉の冷却機能を回復させるための作業を進めている。

6000人に避難指示

福島第一原子力発電所周辺では、放射線レベルが高くなる恐れがあるため、約6000人に避難指示が出されている。住民は避難所へ避難し、放射線レベルが安全なレベルまで下がった後に帰宅することが許可されている。

減ページと遅配のおわび

地震発生後、紙面の縮小と遅延が生じたことについて、本紙は読者にお詫言を申し上げます。今後の紙面構成と配付の改善に取り組んでまいります。

北地方が侮蔑の地であり、作られた「低開発地域」であり、また中央によって「未開」を担わされたかである。結論から記せば、東北地方が担わされた「未開」というポジショナリティは近代日本のネーション統合のために必要とされ、かつ「利用されたもの」でもある。

1. 地名と方角

日本列島には、都道府県名の他にそれらを東ねるいくつかの地方が存在し、それぞれに呼称がある。関東、中国、関西、九州などがそれに該当する。関東地方のすぐ上方に位置し、津軽海峡を挟んで北海道の南に位置するのが東北地方である。そこは唯一、方角だけで構成される名称だ。「北陸」や「関東」「関西」のように方角が入っている名称もあるものの、東北のように方角だけで構成されていない。

ではこの「東北」とは、どこから見た東北であるのか。そもそも「東北」という地方名が定着したのは、19世紀末の明治10(1877)年以降であるという⁵。それ以前は奥羽と称され、太平洋側に陸奥国、日本海側に出羽国が存在していた。1868(明治1)年の明治維新後に陸前国は陸奥・陸中・陸前・岩代・磐城の5カ国に、出羽国は羽後・羽前の2カ国に分かれる。そして1871(明治4)年の廃藩置県とその後の再編を経て、現在の東北地方を構成する青森・岩手・宮城・福島・秋田・山形の6県に至る。このように明治維新後の再編をから見ても、東京から見た「東北」であることがわかる。日本(大日本帝国)が近代国家として誕生し、新しい首都(帝都)である東京から見た「東北」であった。つまり東北はその呼称を迎えた当初から、中央からの視点で構成され、また「自己指示名称」ではなかった⁶。故に、東北はその誕生の時点

から他者化され、中央(首都)の客体であったとも言える。

ただ東北という地名の「定着」が明治10年代であり、東北という語はそれ以前から使用され始めてはいる。1871(明治4)年には、陸軍の東北鎮台が仙台に置かれている(その後1873年に仙台鎮台に改称)。また江戸時代にも橋南谿の『東遊記』にも「東北」「東北国」の記述が見られた⁷ほか、『日本書紀』にも蝦夷の国の位置として東北(うしとら)の記述もあった⁸。これらは、その当時の都であった畿内からの見た方角のみの意味であるが、いずれにしても中央からの位置・方角として描かれている。

2. 蝦夷—征伐の対象としての東北

東北地方の歴史を俯瞰するとき、蝦夷の語を抜きに論じることができない。前述のとおり、蝦夷の表記はすでに『日本書紀』にも登場している。この語は地名として語られることもあるものの、日本列島の北方に住まう人びとを指した名称であった。高橋崇の説明によれば、「古代のある時期に、国家側が東北地方の住民に対して使った漢字表現」であるという⁹。またエミシの音に割り当てられた漢字表記も一つではなく、夷、狄、毛人、蝦夷などがあったとされる(同)。このうち夷、狄の字は中華思想における異民族を意味しており、夷狄(いてき)と言う語で表される。それらは東夷(とうい、現山東省・江蘇省・安徽省のちに朝鮮や日本を含む)、北狄(ほくてき、ウイグル・モンゴル系遊牧民族)、西戎(せいじゅう、チベット系およびトルコ系)、南蛮(なんばん、ポルトガルおよびスペイン人)と呼ばれ、いずれも蔑称であった。特に東夷は日本でも蝦夷の意味で使われている(『ブリタニカ国際百科事典』)。

⁵ 河西 2001: xii

⁶ 山下 2013: 103

⁷ 河西 2001: 7

⁸ 高橋 1986: 5

⁹ 高橋 1986: 2

日本書紀に登場した蝦夷は、以後征伐の対象となる。797年に坂上田村麻呂が任命されて以来、徳川慶喜の代に至るまで1070年もの間続いた、征夷大將軍の存在が物語る。源頼朝以降絶対的権力としてこの列島を統治していた同職は、当初は純粋な軍事を司っていた。征夷とは文字通り「蝦夷を征伐する」ことであり、蝦夷は同じ国の人間として包摂されるどころか異人として征伐する対象である。そもそも蝦夷には「毛人」の表記もあり「異人(ケヒト)」の意味でもあった¹⁰。そもそもの意味が、江戸時代にはすでに形骸化していたとはいえ、蝦夷の存在は国家にとって敵視すべき存在であった。前述の通り、近代において東北は、他者化され、東京の客体として出発した。それは日本国内において東北が、日本(=ヤマト=拡大していった「畿内」)から切り離され、支配の対象とされたことを意味する。日本にあって日本ではない場所として、である。すでに律令期においても「東北」の人間は征伐の対象として他者化されていたが、それは近代に至っても克服されることはなかった。

その原点として設置された、奥州支配の拠点が多賀城(宮城県多賀城市)である。蝦夷に備えて築かれた多賀城は、724年に築かれ、国府と鎮守府を置いた。坂上田村麻呂が802年に鎮守府を胆沢城に移して以降は、国府として機能した。

3. 白河以北一山百文—東北の近代

冷涼ながらも広大な土地であった奥羽は、江戸時代までに食糧生産地となる。仙台藩の62万石は全国でも有数の石高であった。そこでは冷涼であるがゆえの凶作に幾度も見舞われたが、税および貨幣と同等の扱いであったコメは、

どんなに不作でも江戸へ持って行かれた。明治期に入り、そのような奥羽が「東北」と称されるようになった後も、中央への供給基地としての機能を持たされた。

食糧以外にも石炭、材木、鉱石などを大量に供給できる土地でありながら、「白河以北一山百文」と蔑まされた。白河の関(福島県白河市)より北は、山一つが百文の価値しかない、と侮辱したのは薩長の人間たちだった。戊辰戦争で賊軍となった奥羽越列藩同盟の土地であり、この時期にはこれまでの蝦夷としての侮辱に加え、賊軍の屈辱も与えられたのである。それは東北への社会的まなざしがいかに侮蔑的であったかが垣間見られる¹¹。だがそれをあえて引き受け、自身の雅号にしたのが原敬であった¹²。さらにその侮辱を引き受け創刊したのが「河北新報」である。現在では宮城県での販売シェアが約46%とトップ¹³である同紙は、1897(明治30)年に一力健次郎によって仙台で創刊された¹⁴。

新時代になってもなお屈辱の土地であった東北は、中央そして拓殖地である北海道への資源供給地として機能し始める。そして供給地として開発もされてゆく。供給してきたものは大きく分けてコメ、ヒト、電力である。

その東北における開発にさえ取り残された土地が、三陸海岸であった。

4. 「忘れられた土地」としての三陸海岸

2013年上半期の連続テレビ小説「あまちゃん」(NHK総合テレビジョン)は、劇中の台詞が流行語になり、物語を独自に分析するブログが多数できるなどの社会現象になった。これは三陸海岸にある岩手県北三陸市という架空の街を舞台にしている。東京出身の少女が地元の岩

¹⁰ 山下 2013: 102

¹¹ 河西 2007: i

¹² 河西 同上 5

¹³ 読売新聞社広告ガイド「販売部数」<http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/busu/busu09.html> 2014年9月21日閲覧

¹⁴ 河北新報社サイト「会社案内」<http://www.kahoku.co.jp/com/pg02.htm> 2014年9月21日閲覧

手でアイドルになる過程を描いたものだが、彼女とその同級生をつかった「アイドルによる街おこし」に奔走する人びとをも描いている。東京からも遠く、過疎化は進み、人がいない／来ない街を「なんとかすっぺ(=なんとかしよう)」と話し合う大人たちと、だからこそ街を出たい少女(主人公・天野アキの友人であるアイ)との、噛み合わない様子も物語の重要な伏線として存在する。

そう、三陸海岸は東京からの距離が物語るように、東北地方の中でも開発から取り残された「忘れられた」土地だ。この物語は、そこに住まう人びとの困難をコミカルに描いた。コミカルではあるが、その地元の人間からすればありふれた話でもある。この架空の街は岩手県久慈市がモデルになっている。物語でも重要な存在である「北三陸鉄道」は、実在する三陸鉄道北リアス線がモデルであるし、「北三陸駅」は同線久慈駅をロケーションに使った。

筆者もまた、そのような「辺境」である宮城県気仙沼市の出身である。気仙沼市は宮城県の北東部に位置し、太平洋に面した港町だ。岩手県の南部に食い込むような地形であり、北は陸前高田市と、西は一関市と接している。県庁所在地である仙台市までは、鉄道を使っても自動車を使っても2時間はかかる。鉄道を使う場合、JR石巻線と東北本線を経由する気仙沼線の直通列車を使うが、その快速列車は朝夕2本ずつしかない¹⁵。それを逃せば普通列車を乗り継ぐしかない。運賃は高くなるが東北新幹線を使うルートもある。JR大船渡線で一ノ関駅まで行き、そこで東北新幹線の「やまびこ」に乗り継ぐ。また自動車を使う場合でも、東北自動車道を利用するためには内陸北部の若柳金成インターチェンジ(栗原市)まで行く必要がある。高速バスもこのルートだ。こうして気仙沼はそ

の不便さと辺境ゆえに、いつしか「陸の孤島」とさえ言われるようになっていた。

このように東北地方の幹線は、鉄道も道路も内陸を縦断している。東北本線も東北新幹線も、東北自動車道も奥羽山脈と平行に、その東側を通る。東京から青森まで通じるルートはこれらだけである。沿岸部には上野駅(東京都台東区)から通じる常磐線¹⁶もあるが、仙台駅(仙台市青葉区)が終点だ。さらに北上するにはJR仙石線があり、石巻駅(宮城県石巻市)までを結ぶ。だがそれ以北を青森県まで縦断する鉄道路線はない。

リアス式海岸は海岸線が複雑であり、路線を直線に敷設することが困難である。海岸からすぐ山々が上方に伸びているため、極端なまでに平地が少ない。半島の先から対岸の半島まで数キロであっても、海岸線に沿って移動すると10キロ以上の距離がある。国道45号線をはじめとする道路の敷設はできても、鉄道を敷設するには不向きな土地でもある。よって鉄道の開通は沿岸都市住民にとって、長年の悲願でもあった。

東北本線の前身である日本鉄道東北線の仙台駅開業が、1887(明治20)年。盛岡駅開業が1890(明治23)年である。三陸海岸への鉄道路線は、この東北本線の駅から枝分かれするように延伸していった。この東北本線の一ノ関駅が始発である、大船渡線の気仙沼駅が開業するのが1929(昭和4)年であるから¹⁷、仙台駅の開業から気仙沼に鉄道が来るまで42年もの時間を待たねばならなかった。

気仙沼のその間の長距離輸送は、海路が担っていた。1908(明治41)年に三陸汽船が設立され、宮古(岩手県宮古市)と塩竈(宮城県塩竈市)の間を結んだ¹⁸。近代化以前、三陸沿岸の街を結ぶのは、陸路より海路であった。気仙

¹⁵ 2011年3月11日まで。同日発生した東日本大震災により線路が流出したため、2014年10月7日現在直通電車の運転はない。

¹⁶ とともに運用上の始発駅と終着駅。路線上は日暮里駅(東京都荒川区)―岩沼駅(宮城県岩沼市)間。

¹⁷ 川島 2012:128

¹⁸ 川島 2012:126

¹⁹ 川島 2012:124

沼の街には廻船問屋があり、関東や西日本との直接の交易があった。遠洋漁業の漁師による交流もあり、こうした海路によって気仙沼では西日本の漁法をも積極的に取り込んでいったのである¹⁹。三陸の街にはこうした「海上の道」があったが、陸上交通網の発達によってその拠点間においての交易が盛んになるにつれて、海路による交易は次第に衰退していくことになる。

三陸地方での陸上交通網、とくに鉄道網の完成は1970年代を待たねばならなかった。いや、それには語弊がある。完成することなく計画そのものが中止になるか、開業した路線が廃止になってしまった。1970年代の国鉄合理化のあたりを受けてしまったのだ。

前述の三陸鉄道も、国鉄合理化によってできた第三セクターの企業である。開業して間もなく廃止に指定された宮古線(1972年開業)・久慈線(1975年開業)・盛線(1970～1973年開業)と、完成間際に建設が凍結された久慈線の一部(田老—譜代間)を第三セクターとして新設された三陸鉄道に移管した²⁰。

そもそも三陸沿岸への鉄道敷設は、大正時代からの悲願であった。1918(大正7)年、雑誌『中外』では東北選出代議士が地元民の要望を代弁している²¹。それによると気仙沼出身の小山東助は、「現在及将来に於ける宮城県を中心問題は、全く交通機関の整備に在り」と述べ、岩手県選出の棚瀬軍之佐も「岩手県が国家に対して要望して居る主要なる問題は鉄道と港湾の二問題である」としている。

昭和初期から地元住民によって請願が続けられた鉄道路線も、開業したころにはモータリゼーションと過疎化によって乗客が見込みより

下回ったためである。また国鉄も膨大な累積赤字のために合理化を余儀なくされ、廃止および凍結という結果に至った。笑えないほどに滑稽な悲劇である。「あまちゃん」で登場人物をつないでいた三陸鉄道も、この悲劇の果てに開業した企業である。

5. 海上の道

前節で言及した「海上の道」とは、柳田國男による命名である。『遠野物語』と『雪国の春』で東北の人びとの生活を綴った柳田が、海路によって交流する日本人を描いたものだ。類似あるいは共通する風俗、習俗、信仰が海上交通によって日本列島に散見できる様子を描く。同書に柳田による直接の言及はないものの、三陸沿岸の港町あるいは漁村にも「海上の道」は存在していた。

民俗学者の川島秀一²²は柳田の著作(「物言ふ魚」)を例示し、三陸沿岸で使われる方言と、沖縄県伊良部島に伝わる伝説の関連性を指摘する。それは津波についてである²³。

伊良部島のある漁師が、人面魚体でよく物を言う「ヨナタマ」という魚を釣った。隣家の母が、捕らわれの身を早く迎えに来てくれ、と頼むヨナタマの声を聞いた。恐れた母子が隣村に逃げたその夜、津波(シガリナミ)が襲来して村は全滅してしまった、というものだ。柳田はこの伝説を引用して、ヨナは「海」を意味する古語であり、ヨナタマとは「海霊」のことであると説明する。

そして川島が指摘するのは、三陸沿岸で津波のことを「ヨダ」ということであり、「ヨナ」と大いに関係する言葉であるという²⁴。1896(明

²⁰ Wikipedia「三陸鉄道北リアス線」<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%89%E9%99%B8%E9%89%84%E9%81%93%E5%8C%97%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%82%B9%E7%B7%9A> および「三陸鉄道南リアス線」<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%89%E9%99%B8%E9%89%84%E9%81%93%E5%8D%97%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%82%B9%E7%B7%9A> 2014年10月7日閲覧

²¹ 河西 2007: 41

²² 東北大学災害科学国際研究所教授(2014年10月現在)

²³ 川島 2012: 69

²⁴ 川島 2012: 124

²⁵ 吉村 2004

治 29) 年の明治三陸大津波までは、三陸では津波を「ヨダ」と言っていた²⁵。こうして海上の道では、伊良部島と三陸の言葉を結びつけた可能性を川島は示唆している。

この「ヨダ」の使い方には交錯があったことを、吉村昭が指摘する²⁶。第1に津波そのものを「ヨダ」という使い方。第2には「津波の一種類をあらわす」という使い方（地震の揺れがなくても引き波を伴い、海面がふくれあがる。津波とほぼ同義）。さらに資料から筆者が確認したものでは、「津波の先に来る波」と証言する人もいる²⁷。これは岩手県田老町（現宮古市）で、昭和三陸津波を経験した男性が証言したものであった²⁸。

いずれにしても、急上昇を伴う海面の変化および沿岸への襲来を表すようであるが、吉村は「ヨダ」を三陸沿岸における「津波」の方言であると結論づける。確かに「揺れがなくても引き波の後に海面がふくれあがる」という例は、1960（昭和 35）年のチリ地震津波でも見られたことであった。

日本列島において、「海上の道」での交流例はこれにとどまらない。網野善彦は、日本列島では古代より海上交易が盛んに行われており、決して稲作中心の民族（＝農耕民族）ではなかったと言う²⁹。このような日本史の「常識」（稲作一元論）はかなりの程度偏った見方であり、それは北海道・東北北部におけるアイヌ社会の存在、沖縄諸島における琉球王国の成立と発展をほぼ切り落としたことで成立する点で、「重大な偏り」であるとする³⁰。さらに稲作³¹や米食が「日本民族」の本質に関わるものとされてきたのは、古代から中世にかけて、支配者

が水田を賦課基準にしてきたからであり³²、こうした国家観は「虚像」であると説明する。

また日本に成立した律令国家は、畿内に基礎を置く「畿内国」ともいうべき性格を持ち、それ以外をすべて「外国（げこく）」「四方国」として差別し、東国や南九州を征伐していったという³³。それは古代東北人を東夷・北狄と見た中華思想に共通する国家のあり方である。このような東北への侮蔑のまなざしも、日本が「単一民族」国家であり「農耕民族」であったとする国家観も、律令制以降に拡大していった、畿内の「陸からのまなざし」なのである。現代の日本人はそうした「常識」を、そろそろ相対化してもいい頃ではないだろうか？

■第2章：「国内植民地」としての東北

本章は前章を補完する形で、「東北」がその後進性の上に築かれた「国内植民地」としてどのような役割を果たしてきたか、を検証する。国内植民地として差し出したものに「人間（＝労働力）」「食糧」「電力」がある。特に電力については「首都圏に電力を供給したのは、福島第一原子力発電所が最初である」という誤解も少なくない。また筆者がこれまで文教大学国際学部で講義をした中で、福島第一原子力発電所を東北電力の発電所である（つまり東北地方向けに発電していた施設である）と誤解していた学生に多々接してきた。

このような誤解をほどこうに、簡単に歴史的経緯を振り返る。

1. 「国内植民地」である、ということ

東日本大震災以後、数名の人文社会系の研究

²⁶ 吉村 2004

²⁷ 東京放送 1979

²⁸ 吉村による調査も田老町であった。

²⁹ 網野 2004: 40

³⁰ 網野 2004: 55

³¹ そもそも稲作と同時に外洋性網漁撈や鵜飼などの新たな漁法も日本列島に入ってきている（網野 2004: 41）。

³² 網野 2004: 40

³³ 網野 2004: 58

³⁴ 2011年5月1日、一橋大学で行われた鼎談（赤坂・小熊・山内 2011: 3）

者が「東北が『(国内) 植民地』であった」との議論を始めた。赤坂憲雄は震災の直後³⁴に、東北が「まだ植民地」であったと言及している。その中で「かつて東北は、東京にコメと兵隊と女郎をさしだしてき」て、現在は「東京に食糧と部品と電力を貢物としてさしだし」ているという³⁵。また同時期に『「フクシマ」論』を出版した開沼博が同書で採用した分析手法も、ポストコロニアルスタディーズであった³⁶。その中で、東京（中央）と東北（地方）は〈支配—服従〉の関係であったとしている（同 38）。〈中央—周縁〉の関係にあり、中心は絶対的支配権を持つ。これこそが植民地主義の核心であるが、その関係が国内において成立し駆動していた。

このように日本国内にあっても、中央と地方の関係は対等ではなく、非対称な権力関係である。特に東北地方は生産・供給地としてヒト、コメ、電力を「貢い」できた。コメと電力は以下で考察するとして、ここではヒトの供給についてみてみた。

まず 1945 年以前にあっては貧しい農家・農村から、男子は軍人として、女子は身売りで中央に供給された。旧帝国陸軍の場合、東北地方から入営するのは仙台か弘前である。だがそれは「配属先」でしかなく、「日本の軍人」として国家機関に組み込まれていく。さらにさかのぼり、1910 年代には北海道拓殖の労働力も供給することになる³⁷。1920 年代に入ると函館・小樽・札幌の人口が急増し、仙台と同規模になるか凌駕するようになる（函館 144,746 人、仙台 118,984 人、小樽 108,113 人、札幌 102,580 人）³⁸。また敗戦後は成人男性は出稼ぎとして、中学を卒業したばかりの若い男子と女子は「金の卵」として、それぞれ東京へと送り込まれていった。戦前の

北海道拓殖、敗戦後の復興、そして高度経済成長を支えたのは、このように地方出身者であった。

2. コメの供給

江戸時代の仙台藩が 62 万石の石高を誇ったことが示すように、古くから東北地方でも稲作が行われてはいた。だが本格的に「米どころ」になるのは第二次世界大戦後である。食糧供給地であった旧植民地を失い、日本列島の中に新たなコメの供給地を必要としたためだ。1960 年代後半にコメが完全自給になるまでは、海外から輸入されてもいた³⁹。1 ドル 360 円の固定相場制のもと、コメの輸入は日本にとって相当な負担であった⁴⁰。そもそも稲作は温暖な気候に向いており、冷涼な東北は稲作に向いている土地ではない。特に東北の太平洋側は、梅雨が明けても冷たい「やませ」が吹く。これが凶作につながることも、歴史の中で幾度とあった。

とくに 1930 年代前半は冷害の年が 4 年も続いた。1931（昭和 6）年の大凶作は「悲惨を極めた」ものであり⁴¹、翌 1932（昭和 7）年から 1934（昭和 9）年の大凶作まで続く。その最中の 1933（昭和 8）年 3 月 3 日に、昭和三陸大津波が発生。冷害の三陸沿岸に追い打ちをかけた。

たとえ冷害で凶作であったとしても、国家の食糧管理制度のもとでは、農家はコメを売らなくてはならない。1921 年に公布された米穀法により、コメ生産の国家管理が始まった。米穀需給の調整を目的としたこの法律により、コメは農家から政府が買い上げることになる。その後 1933 年 3 月に同法が廃止され、かわって米穀統制法が公布された（同年 11 月施行）。これによって政府の買入・売渡が無制限になる（最

³⁵ 赤坂・小熊・山内 2011: 15

³⁶ 開沼 2011: 39

³⁷ 河西 2001: 191

³⁸ 河西 2001: 190

³⁹ 山内 2012: 253

⁴⁰ アメリカ米は 1 トンあたり 220 ドル、タイ米は 200 ドルであった（山内 2012: 258）。

⁴¹ 河北新報社 1972: 65

低および最高公定価格は設定される)。この年は大豊作であり、新制度のもとで農家は、つくったコメを高値の公定価格で売った。だが植民地米と、前年度からの繰越米によって米価が下落。国家の統制があるにもかかわらず安値で流通した⁴²。しかし農家は市場価格では買い戻すことができなかった。そしてその翌年(1934(昭和9)年)に大凶作が続く。農家は自分でつくったコメさえ食べられないありさまだった。これが「昭和の大凶作」の実態である。それゆえ娘を身売りに出さねばならなかった。冷害に加えて統制の失敗という「人災」でもあった。東北でコメをつくることは、常に冷害との闘いであったが、それ以上に政策に左右され始めたのが近代の「凶作」である。

第1章5節でみたように、日本が稲作中心の「農耕民族」であるとする言説は虚構である。山内は現在も続くこうした姿勢を〈稲作ナショナリズム〉とする⁴³。「日本民族」という日本国内のマジョリティによって形成され、そこには「アイヌや在日朝鮮人といったマイノリティへの視点は完全に欠落」しているという⁴⁴。その形成には国体論も影響しているが、このように日本国内でありながら排除される者の存在が必要である。戦前においては、日本の「美名」として「豊草原瑞穂国」の名が存在した。そこには日本の、沿岸での生活への想像は何一つとしてない。〈稲作ナショナリズム〉も「稲作一元論」も、沿岸に住まう人間を切り捨てなければ成立しない思考である。

3. 電力の供給

東日本大震災を引き起こした東北太平洋沖地震によって、東京電力福島第一原子力発電所の

原子力プラントが次々と水素爆発を引き起こした。この発電所は東京電力のものであり、首都圏で使用する電力を発電していた。この他にも、福島第二原子力発電所も同様に首都圏向けの電力を発電していた。

福島第一原子力発電所の営業運転は1971(昭和46)年だが、東北から首都圏向けに発電し、長距離送電を行ったのはこれが最初ではなかった。東北は1910年代から30年代にかけて、首都圏に向けた発電と長距離送電を実施している。それはまず、福島県で始まった。

福島県は日本における、長距離送電発祥の地である。福島県での電力事業は、1895(明治28)年に設立された福島電燈株式会社によってはじまった⁴⁵。その後の1899(明治32)年には、安積疎水(郡山市)を利用した沼上発電所が発電を開始する。11,000ボルト、300キロワットの発電能力を持つこの発電所は、23キロメートル離れた郡山市街地まで送電。主に郡山の製糸工場で使用された⁴⁶。

さらに1914(大正3)年に猪苗代第一発電所(猪苗代水力電気株式会社)が送電を開始する。これは東京の需要にこたえたもので、115,000ボルト、37,500キロワットの発電量であった⁴⁷。ここから東京の田端変電所まで送電され、最終的には京浜工業地帯へ大量送電された⁴⁸。この猪苗代第一発電所は、猪苗代湖の豊富な水資源と標高の高さに着目され計画された。

その後の1936(昭和11)年に設立された東北振興電力株式会社(東北電力の前身)によって、水力発電所が設置され、十和田湖から東京電燈株式会社(東京電力の前身)管内まで送電された。その距離は680キロメートルであった⁴⁹。こうして東北地方から首都圏へ、長距離にわたって

⁴² 河西 2007: 78

⁴³ 山内 2012: 258

⁴⁴ 山内 2012: 263

⁴⁵ 開沼 2011: 215

⁴⁶ 福島中央テレビ 2007

⁴⁷ 福島中央テレビ 同

⁴⁸ 開沼 2011: 215

⁴⁹ 小熊 2011:130

送電する構造ができあがっていく。

福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の設置も、このような「実績」をふまえてのことであるが、1930年代までとは決定的な相違点は、原子力プラントが迷惑施設であったことだ。水力発電とは違い、抱えるリスクが格段に高い。事故が発生した際の収拾に非常に長い時間がかかり、コストも膨大である。こうした迷惑施設を大都市は引き受けることなく、補助金によって地方、特に辺境に押しつけている。

東北地方には女川原子力発電所（宮城県）、東通原子力発電所（新潟県）、六ヶ所村再処理工場（青森県）、柏崎刈羽原子力発電所（新潟県⁵⁰）の原子力プラントが存在する。そのうち東北地方にエネルギーを供給するものは前者2つだけであり、柏崎刈羽原発は首都圏向けに発電、六ヶ所村再処理工場は日本中の核燃料を再処理する施設である。

■第3章：復興と日本型システム

東日本大震災の復興事業が進む中で、宮城県は沿岸部に防潮堤を構築する計画を打ち出した。しかしその巨大さから沿岸部の住民が猛反対している。この防潮堤のみならず、多くの復興事業を支える発想が旧来の公共工事による「自民党型配分システム」に負っている。このシステム下では十分な再配分が機能しない可能性があり、また計画の決定と執行のプロセスの中に地域住民が意見を挟むことが事実上できない。ここに市民社会の不在とデモクラシーの危機が見いだされるが、本章では高原基彰の議論を援用しながら検討していく。

1. 宮城県における巨大防潮堤建設計画

東日本大震災によって甚大な被害を受けた沿岸部では、その復興が最重要課題になっている。東北から関東にかけて、総延長400キロメートル以上の防潮堤の計画が持ち上がった。宮城県では2011年9月9日にその高さが決定。その計画によると県内の沿岸部を22地域に分割し、防潮堤で囲むものである⁵¹。気仙沼市内ではその高さはそれぞれ、気仙沼市内湾地区（潮見町—港町—魚町—大浦）では5.0mから6.2m、太平洋に面する唐桑半島では11.3m、本吉海岸では14.7mに至る。

これには住民から反対の声があがる。この高さでは街から海を見ることができず、観光の最大のリソースである景観が損なわれるからである。宮城県知事の村井嘉浩は、「現在造ろうとしているところの高さを、妥協の産物で何も科学的な根拠もないのに下げるといったようなことはやるべきでない、やってはならないと思って」いるとし、自身を「私は宮城県民の命を100年後も、200年後も守らなければいけない立場にある人間」であるという⁵²。県と住民は対話を繰り返しながらも、意見が対立して議論が膠着している⁵³。

この議論を考察するために、一つの補助線を引いてみたい。それが「日本型システム」という概念である。

2. 日本型システムとは

日本型システムとは、第二次世界大戦後の日本における社会構想の一つであり、高原基彰による概念である⁵⁴。社会構想の一つではありながら、これ以外は皆無であったとも言う。この日本型システムを構成する要素は、①「自民党

⁵⁰ 本来は北陸地方に存在するが、新潟県が東北電力の営業および供給エリアであることからここに記す。

⁵¹ 「海岸堤防の高さの設定について」平成24年8月8日 宮城県土木部河川課

⁵² 「宮城県知事記者会見（平成25年7月8日）」<http://www.pref.miyagi.jp/site/chiji-kaiken/kk-130708.html> 2014年10月5日閲覧

⁵³ NHK ニュースウォッチ9「海が見える防潮堤 対話の力で前へ」<http://www9.nhk.or.jp/nw9/marugoto/2014/03/0311.html> 2014年10月5日閲覧

⁵⁴ 高原 2011: 127

型配分システム」、②「日本型経営」、③「日本型福祉社会」である。

まず先行する①が戦後復興の延長線上として急ピッチで構想され、1960年代中盤に存在し始め、1970年代初頭に完成する。その政治的分配路線に続くのが、②と③であり、民間部門によって担われる。これらまたこの2つはセットとして機能する。

「終身雇用・年功賃金」によってもたらされ、家長たる男性を雇用し賃金を払うことによって(②)被扶養者である妻と子ども(おおむね2名)の福祉が守られる(③)というものである。これが高度経済成長期に形成された「サラリーマン家庭」の理想像であり、また理想の労働形態であるという「幻想」が形成されてゆく。そもそもこれらは大企業に雇用された、一部の男性労働者およびその家庭に関連することであり、大多数の国民にとっては無縁のシステムである。理想化されたものの、全ての日本国民にとって普遍の社会システムではないことから、「幻想」であったと言えるだろう。その幻想が日本国民にあまねく当てはまるとされた言説こそが、「神話」であった。本節では東日本大震災の復興手法について論ずるため、②と③への言及は以上にとどめる。

①の「自民党型分配システム」は前述の通り、1970年代初頭に完成をした利益配分システムの総称である。地方には財政投融资による公共投資を、業界団体には金融統制を用いた銀行の管理を經由し、「仕切られた競争」によって配分がなされる。ここで重要なことは、日本国民に直接配分するものではないことだ。国営金融機関に集められた郵便貯金、簡易保険、年金保険料の資金は、財政投融资となって旧大蔵省から公団および政策金融機関へと流れる。受注する建設業者と、完成した建築物で経済活動を行

う企業から利益配分が始まってゆく。

さらにこの「自民党型配分システム」は、東京を「中央」に置くことを前提にし、そこへの資源の供給先として「地方」を最適化する⁵⁵。この構造下では地方が中央に従属し、さらに自治体、商工会議所、業界団体が自律性を奪われてメカニズムに最適化される。そこには「自主性も、独自の創造性や生産性も必要とされ」ることはない⁵⁶。

しかもそれは橋本行革(1996年～)や小泉構造改革(2001年～)を経ても、崩壊することではなく、やや転換するだけであったとされる⁵⁷。これは「権限の委譲」であり、地方自治体には立案と申請の権限が委譲された。国の審査にかかったプランにだけ予算がつく。

3. 復興と日本型システム

今回の東日本大震災からの復興、そして防潮堤建設の問題も、基本的に「日本型システム」の問題群のなかにある。国が予算を計上し、各省庁や地方自治体を經由してゼネコンへ流れ、それが下請・孫請業者へ流れるという一種のトリクル・ダウンである。そこには国と地方自治体が主導権を握り、建設の対象になる街の住民の意見はなかなか反映されない。

さきに紹介した宮城県知事の発言にもあるように、「県民の命を100年後も、200年後も守らなければいけない立場にある人間」が主導権を握っている。そこに住民がどんなに意見を申し立てても、なかなか聞き入れられる状態にはなっていない。また宮城県知事であっても、復興の主導権は国に握られている。「気仙沼だけ住民全員の合意を待ち、取り残されることがあってはならない。いま造らないと、どんな理由があっても造れなくなる」⁵⁸という彼の発言から見えるのは、予算の限度と期限による制限

⁵⁵ 高原 2011: 134

⁵⁶ 高原 2011: 134

⁵⁷ 高原 2011: 142

⁵⁸ 「三陸新報」2012年7月7日付、山下 2012: 216 より孫引き

である。前節にあるように、いくら地方自治体に立案と申請の権限があったとしても、予算と決定権は国が持っている。住民全員の合意を待っていれば、立案と申請が遅れ予算がつかない可能性がある。

だが本来的に、合意の形成には時間がかかる。これはデモクラシーの宿命のようなものである。いくら非常時とは言え、宮城県知事の発言のように「立場のある人間」が合意形成を待たずに決定してしまうのであれば、デモクラシーの手続き上の問題が残る。ここから見えるのは、「自民党型配分システム」における国—地方自治体—市民それぞれの「自治マインドの不在」⁵⁹である。それはなにも、市民にだけ要求されるものではない。

宮台真司は〈依存的な共同体〉が〈依存的な個人〉を量産し、〈デタラメな民主制〉に至ると説明する⁶⁰。ここで〈依存的な共同体〉とは「国家や独占電力会社にぶらさがる」ものである。それが（有権者が）〈任せて文句垂れる〉政治文化にもつながる。これと対照的な態度として〈引き受けて考える〉政治文化であり、日本以外の先進国に共通するという⁶¹。

ここで市民のみならず「国—地方自治体」にも自治マインドが不在であるとしたのは、市民の自治マインドに由来する政治的な態度を、国と地方自治体も受け入れるべきであるからである。自治マインドの不在は、それを前提として「共同体自治を阻む問題を手当てする政策」を引き出す⁶²。これは中央が一方的にプランと規制を押しつける、パターンリズムに陥り、また市民たちもそれなしでは共同体で生活することができないという、一種の共依存関係のようになりかねない。

資本と社会が過剰流動化してゆくグローバリ

ゼーションの中で、日本だけが無傷でいられる訳がない。その中では、いくら転換しただけの「自民党型配分システム」も機能不全に陥るだろう。そうなると100年後の人間の命を守る前に、ものごとの前提がどんどん変化してしまい、当初の目的さえ叶わなくなる可能性さえある。

結び. グローカリゼーションと復興のための自治

進行が止まらないグローバリゼーションの中で、世界のいたるところで同時に進むのが「ローカリゼーション (localization)」である。ローカリゼーションがグローバルに進行することから、グローカリゼーション (glocalization) と言われる⁶³。これは経済のグローバリゼーションには対立概念とはなるが、国際協力、文化交流、市民のムーブメントの国際的な拡散というレベルでは対立概念ではない。

ローカリゼーションは「コミュニティの再生」を重要視⁶⁴するもので、「金融と経済」「エネルギー」「食(ローカルフード)」「アイデンティティと地域の知恵」のそれぞれのレベルで進行する。これは震災から復興へと歩み出す、東北のそれぞれの街にもあてはまることだ。前述の防潮堤の問題でも、気仙沼市民が「防潮堤を勉強する会」を組織し議論を重ねている。自分たちの街のことは、自分たちで決めようとする態度が「自治マインド」を育てていくのだと信じている。

そしてなによりローカリゼーションが重視することに「地域の知恵」がある。たびたび津波に見舞われて、そのたびに悲劇と再起と復興をくりかえして来た街には、先人たちの知恵が蓄積されているはずだ。人は先人の屍の上に安住する。いまある命は、尊い先人たちの義性の上にあるものだ。

⁵⁹ 宮台 2014: 346

⁶⁰ 宮台 2014: 337

⁶¹ 宮台 2014: 346

⁶² 宮台 2014: 348

⁶³ 椎野 2012: 264

⁶⁴ 椎野 2012: 250

川島秀一は、インタビューにこう答える。
「気仙沼の歴史はほとんどが埋め立ての歴史で、江戸初期から中期にかけて埋め立てていった。今回そこが全部やられました。ただ、周辺の旧家は残った。昭和どころか近世までさかのぼって歴史を押さえた上で復興計画を立てないと。工学だけでは無理だと思う。⁶⁵」

復興へのきっかけは、地域の人たちの思考と知恵にかかっている。だからこそ、自分たちの経験と知恵に自信を持ってしかるべきではないだろうか？ 地域の人たちは「海からのまなざし」の後継者であるからだ。

■参考資料

・文献資料

- 1) 網野義彦 2004 『日本論の視座—列島の社会と国家』小学館
- 2) 赤坂憲雄・小熊英二 2012 「東京／東北の未来へ」赤坂憲雄・小熊英二編著 2012 『「辺境」からはじまる 東京／東北論』明石書店
- 3) 小熊英二 2011 「近代日本を超える構想力」赤坂憲雄・小熊英二・山内明美 『「東北」再生』イーストプレス
- 4) 開沼博 2011 『「フクシマ」論 原子力ムラはなぜ生まれたのか』青土社
- 5) 河北新報社 1977 『河北新報の八十年』河北新報社
- 6) 河北新報社編 2011 『河北新報のいちばん長い日—震災下の地元紙』文藝春秋
- 7) 川島秀一 『津波のまちに生きて』富山房インターナショナル
- 8) 河西栄通 2001 『東北一つくられた異境』中公新書
- 9) ——— 2007 『続・東北—異境と原境のあいだ』中公新書

- 10) 椎野信雄 2012 「市民社会とグローカリゼーション」奥田孝晴編著『三訂版グローバリゼーションスタディーズ—国際学の視座』創成社 247-269
- 11) 高橋崇 1986 『蝦夷—古代東北人の歴史』中公新書
- 12) 高原基彰 2009 『現代日本の転機—「自由」と「安定」のジレンマ』日本放送出版協会 2009年
- 13) 高原基彰 2011 「東日本大震災にみる日本型システムの脆弱性」遠藤薫編『大震災後の社会学』講談社現代新書
- 14) 宮台真司 2014 『私たちはどこから来て、どこへ行くのか』幻冬舎
- 15) 村井嘉浩 2012 『それでも東北は負けない—宮城県知事が綴る3・11の真実と未来への希望』ワニブックス【PLUS】新書
- 16) 山内明美 2012 「〈飢餓〉をめぐる東京／東北」赤坂憲雄・小熊英二編著 2012 『「辺境」からはじまる 東京／東北論』明石書店
- 17) 山下祐介 『東北発の震災論』ちくま新書
- 18) 吉村昭 2004 『三陸海岸大津波』文春文庫（ソニー Reader 版）

・映像資料

- 1) 東京放送 1979年『JNN報道総力特番 巨大地震 PART1 震源地からの証言』（1979年8月26日放送）放送ライブラリー（横浜市中区）蔵 2014年9月21日視聴
- 2) 福島中央テレビ 2007年『ふくしまの素顔 郡山に電灯をともした男たち～わが国発の長距離送電～』（2007年10月28日放送）放送ライブラリー（横浜市中区）蔵 2014年9月21日視聴

⁶⁵ 毎日新聞 Web サイト「みやぎ・この人に聞きたい：川島秀一さん」<http://mainichi.jp/area/miyagi/news/20120229ddlk04040115000c.html> 2012年3月25日閲覧